

2024年10月24日

各 位

会社名 バルテス・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 真史
(コード番号: 4442 東証グロース)
問合せ先 取締役 西村 祐一
(TEL. 06-6534-6570)

タビュラ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、タビュラ株式会社（以下「タビュラ社」という）の全株式を取得することについて2024年10月24日開催の取締役会にて決議し、子会社化することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社グループについて

当社グループは、2004年の設立以来、ソフトウェアテストを主体とする品質向上支援サービスを提供しております。特に上流工程における品質コンサルティング、体系的なテスト手法及びテストエンジニア教育メソッドを強みとしており、現在では年間3,400件以上のプロジェクトを手掛ける本業界のリーディングカンパニーとなるまで成長しております。また、ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定機関である「ISTQB」の最高位ランクである「Global Partner」に日本で初めて認定されるなど、技術力に関しても内外に高く評価いただいております。

当社グループの主業となるソフトウェアテスト事業においては、従前組込み系及びWeb系（Eコマース）の業界にて事業を拡大してまいりましたが、近年は参入障壁の高いエンタープライズ領域の拡大に注力し、現在では受注案件のほぼ半数をエンタープライズ領域で占めるまでに成長してまいりました。特にエンタープライズ領域では、ユーザー企業様から直接受入れテストを受注するケースや、QCDを管理・支援するよう依頼されるケース等、より上流のプロジェクト管理に携わる機会も増えております。その他グループ内においては、従前より展開しております開発事業及びセキュリティ事業が順調に拡大していることに加え、近年はM&A等の新規事業投資も積極的に推し進めるなど、グループ一丸となって企業価値の向上に努めております。

2. タビュラ社について

タビュラ社は、2019年の設立以来、ウェブサイト制作、アプリデザイン、ロゴ制作などのデザイン関連サービスを主にサブスクリプションプランで提供し、成長を続けているUI/UXデザイン開発事業者です。同社のデザイン品質の高さとサブスクリプションプランの使いやすさは、大手市場企業を中心とした顧客から高く評価されています。近年は主に顧客紹介によって事業を拡大し、進行期においても前期比50%以上の売上高成長を見込んでおります。

同社の強みであるサブスクリプションプランでは、月の工数の一部を翌月に繰り越したり、前月に前倒ししたりすることが可能です。また、顧客の様々なデザインニーズに応じて月内で工数を柔軟に割り振ることができるため、特に限られたリソース内で複数のデザイン開発を並行して進める必要がある大手企業にとって、非常に使いやすいサービスとなっております。

3. 株式取得の理由

当社は、「品質向上のトータルサポート企業」を目指して、ソフトウェアテストサービス以外の領域においても積極的な新規事業展開を行い、新しい価値を創造していくことが重要な課題であると認識しております。特

に M&A の対象先に関しては、模倣困難な高い技術力を持つこと、グループの経営安定化の観点からストック収入の拡大が見込めること及びクロスセルや専門的知見の共有によってグループ全体の業容底上げにつながることを条件に、当社の新たな事業の柱となり得る企業のグループインを検討してまいりました。

一方でタビュラ社に関しては、既に模倣困難な高い技術を有し、ストック事業比率も高く収益も安定していることに加え、顧客層が当社グループと近いこともあり、双方のクロスセルによる早期のシナジー創出が見込めることから、上記条件を十分に満たしていると判断しました。今後は当社グループのマーケティング・営業面での協力、採用面のバックアップ、そしてグループ入りによる信用力向上によって、タビュラ社の一層の事業拡大と継続的な成長が可能であると見込んでおります。

以上のような背景から、当社グループは、共に成長を分かち合うパートナーとしてタビュラ社を迎え入れるべく、本株式取得を実施することといたしました。今後は、当社グループの新たな事業の柱としてタビュラ社の成長を支援し、グループの経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、本株式取得に関し、資金調達のために一部借入の実施を予定しております。

4. 異動する子会社（タビュラ株式会社）の概要

(1) 名称	タビュラ株式会社		
(2) 所在地	東京都新宿区新宿二丁目12番13号新宿アントレサロンビル2F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 北川 亮		
(4) 事業内容	UI/UX デザイン開発事業、コンサルティング事業、その他開発事業		
(5) 資本金	1,000 千円		
(6) 設立年月日	2019 年 3 月 5 日		
(7) 大株主及び持株比率	相手方の意向により開示を控えさせていただきます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022 年 1 月期	2023 年 1 月期	2024 年 1 月期
純資産	22,857 千円	35,348 千円	73,285 千円
総資産	46,810 千円	64,612 千円	138,424 千円
1 株当たり純資産	22,857 円	35,348 円	73,285 円
売上高	48,699 千円	71,958 千円	165,891 千円
営業利益	18,369 千円	17,557 千円	53,702 千円
経常利益	17,847 千円	17,181 千円	53,899 千円
当期純利益	12,554 千円	12,491 千円	37,937 千円
1 株当たり当期純利益	12,554 円	12,491 円	37,937 円
1 株当たり配当金	—	—	—

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名・住所	国内の個人であるため、相手方の意向により開示を控えさせていただきます。
(2) 上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,000 株

(3) 取得価額	タビュラ社の普通株式	: 800,000 千円
	アドバイザー費用等 (概算額)	: 65,026 千円
	合計 (概算額)	: 865,026 千円
(4) 異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権所有割合 : 100%)	

(注1) 取得価額については、第三者機関による会計・税務及び法務デューデリジェンスの結果等を踏まえて総合的に勘案し、タビュラ社の株主と協議の上で決定しました。

(注2) 当該取得価額に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）をタビュラ社の現株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、現株式所有者に追加的に支払われる対価であり、タビュラ社の 2025 年1月期から 2026 年 1 月期における業績の達成度合いに応じて、最大 150,000 千円の支払いが行われます。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 10 月 24 日
(2) 契約締結日	2024 年 10 月 24 日
(3) 株式譲渡実行日	2024 年 11 月 8 日 (予定)

8. 今後の見通し

本株式取得に伴い、タビュラ社は 2024 年 10 月から当社グループの連結決算に取り込む予定であり、将来的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。現時点で当社グループの 2025 年 3 月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。

今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上